

9/17

税制 こう変えよう

㊦

「スウェーデンの税制は経済成長にも寄与している」と評価されていま

「所得税の地方税は特徴的だ。日本は一律10%だが、スウェーデンは自治体によって28〜34%まで幅がある。日本は社会保障財源は消費税として

所得控除を多用

「日本の社会保障制度を通じて格差を是正しているが、高齢者に恩恵が偏って若者が割を食っている。所得税は税率の高い高所得者ほど軽減の

「日本は社会保障など負担の関係が明確だ」

日本総研副理事長 (スウェーデン経済の専門家)

湯元 健治氏



ゆもとけんじ 80年(昭55年)住友銀行へ。日本総合研究所に移り、07年に内閣府で経済財政分析担当の審議官、税制や社会保障などの分野を研究。北欧の制度に精通し、主著に「スウェーデン・パラドックス」59歳。

若年層、税額控除で活力

技能磨く誘因に

「所得再配分だけでは経済成長に限界があります。」

「全ての低所得者に配るのではなく、働いて能力を高め、さらに稼ぐと

やる気さえあれば大学や大学院、職業訓練所に誰でも国費で通える。年功序列はなく転職しないと年収も上がらない」

「スウェーデンでは同一労働同一賃金の概念が1970年代に確立していた。2000年代には男性と女性が育児休業を半分ずつとると税額控除を上乗せするインセンティブ税制も導入した。就労を促して国民に税金を払ってもらうために国は様々な支援を講じる。配偶者控除見直しは一歩だが、それだけでは改革の理想型とはいえない」

「生活保護や手厚い子育て支援を受けた女性にも働いてもらう代わりに、非正規も正規と同じ賃金を払う。社会保障や働き方改革を同時に実行して初めてスウェーデンのような経済活力が生まれる」 (1面参照)

効果が大きい所得控除を多用している。配偶者控除は年収1千万円を超え

初めて少子高齢化を跳ね返せる経済の活力が生まれる。そういう税制改革ができるかが試金石だ。基礎控除や扶養控除、公的年金等控除などに用いている所得控除を税額控除に切り替えるべきだ

「103万円の壁」があるというけれど、家計が